

第2章 建設コンサルタントを取り巻く状況

2-1 建設コンサルタントを取り巻く状況

信頼性の高い良質な社会資本を形成していくためには、建設コンサルタントに求められる役割も重要になってきており、近年頻発・激甚化する災害対応の強化、社会資本のメンテナンス、高齢化や担い手不足への対応など、働き方改革の推進、新技術導入による生産性向上は急務となっている。

国の安定した公共事業費への投資、企業の法令・規制の変化への対応や建設生産・管理システムの改善など生産性向上を図るほか、環境配慮への理解を深め、環境と社会・経済が好循環する持続可能な社会を構築することが求められている。

令和元年度も、頻繁な台風の上陸による大規模災害や大規模地震の発生など、全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害が発生した。特に、令和元年に発生した「台風15号」、「台風19号」では、豪雨による河川の氾濫や斜面崩壊、また、強風による家屋の倒壊なども発生し、多くの犠牲者やライフラインの崩壊など多大な被害をもたらした。このような自然災害のリスクは今後も発生することが予想され、国は社会資本の老朽化対策や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を進めているところである。

建設コンサルタントはこれらの事業に上流側で深くかかわり、その事業内容は社会資本整備事業の計画など広範囲にわたり公共性が高い。公共事業の顧客は国民であり、信頼性の高い良質な社会資本を形成していくためには、健全な企業経営も必要である。そのためには国の厳しい財政状況の中においても継続的に安定した公共事業費への投資が必要となる。

一方、人口減少や高齢化社会の急伸で担い手が不足し、持続的発展を目指す上での課題となっている。また、労基法や品確法等が改正され、建設コンサルタントを取り巻く法令・規制の変化への対応も急務となっている。

こうした環境の変化や課題に対応し、法令遵守は最も重要度の高いもののひとつで、建設コンサルタンツ協会では、長時間労働の改善や労働生産性の向上など、協会を挙げて会員企業の働き方改革にも取り組んでいる。

さらに建設生産・管理システムの変化への対応や新たな技術の導入による生産性向上を図るとともに、人材の育成・確保に向け、受注者としてより一層の労働環境の整備、改善に取り組む必要がある。

また、環境配慮への理解を深め、実効性のある環境配慮提案を行い環境と社会・経済が好循環する持続可能な社会を構築するなど建設コンサルタントに求められる役割は更に重要になってきている。